

**東日本大震災被災者支援「共に生きる」ファンド
第13次助成は18事業、総額77,437,822円
一回募集期間は2013年8月20日～27日**

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(東京都千代田区、以下、JPF)は、第13次「共に生きる」ファンドの申請事業総数65件から、以下の18事業が常任委員会にて承認されたことを報告します。事業実施地別(助成時)では宮城県8件、岩手県2件、福島県5件、その他地域・複数地域3件でした。支援内容別(助成時)ではセーフティネット支援8件、コミュニティ支援7件、生業支援1件、コーディネート・サポート2件でした。

次回第14次の募集は2013年8月20日～27日を予定しています。

引き続き、被災地の復興に向け、皆さまの積極的なご応募をお待ちしています。



写真撮影: 第13次助成決定団体「一般社団法人南三陸町復興推進ネットワーク」ふるさと学習会の様子

【セーフティネット支援:8件】

1	<p>いのちと暮らしの「足」を守る、創る、育てる (特定非営利活動法人移動支援 Rera)</p> <p>助成額:¥6,460,000、実施場所:宮城県石巻市</p> <p>概要:①移動困難者のボランティア送迎等の移動困難者対策 ②福祉有償運送の開始 ③仮設団地等での住民互助送迎の仕組み作り ④利用可能な公共交通手段を取りまとめたウェブページと住民向けの冊子作成。</p>
---	---

2	<p>被災地における心のケアと被災者自身による心理社会的サポートを目的とした人材養成と個別訪問事業 (一般社団法人パストラルケアセンターHUG ハウス)</p> <p>助成額:¥1,000,000、実施場所:宮城県南三陸町・登米市</p> <p>概要:被災した方々の個々のニーズに合った心のケアや心理社会的サポートを受ける機会の提供。</p>
3	<p>宮城県南三陸町の高齢者・孤立者世帯の見守り・配食サービス事業 (特定非営利活動法人故郷まちづくりナイン・タウン)</p> <p>助成額:¥3,272,000、実施場所:宮城県本吉郡南三陸町歌津地区</p> <p>概要:高齢者・孤立者のサポートを、定期的に地域での見守りをしながら、地域住民が集える場所の提供と食材の配達や配食サービスを組み合わせ、栄養のバランスや生活面での不安やストレスの解消、孤独死を防ぐ。</p>
4	<p>「陸前高田・安心して子育てできるまちづくり」事業 (特定非営利活動法人 HANDS)</p> <p>助成額:¥5,134,732、実施場所:岩手県陸前高田市</p> <p>概要:①小児保健医療システム強化 ②安心して子育てできる環境整備 ③陸前高田の子ども支援 NPO、子育て支援 NPO への支援。</p>
5	<p>ひとりじゃないよ、共に歩もう (NPO 法人ふれあいステーション・あい)</p> <p>助成額:¥1,739,320、実施場所:岩手県宮古市</p> <p>概要:①被災された方の居場所づくり(イベント・コンサート等の開催)と戸別訪問 ②被災者であるスタッフに対する研修と心のケア。</p>
6	<p>障がい児の被災者家族のためのサポート事業 (特定非営利活動法人ふよう土 2100)</p> <p>助成額:¥2,125,670、実施場所:福島県郡山市</p> <p>概要:福島県郡山市へ避難している発達障がい児・自閉症児の安定した生活の実現、及び、避難障がい者家族への負担の軽減。</p>
7	<p>「ふくしま、わたしたちの 3.11」(仮)証言記録集・製作委員会 (特定非営利活動法人市民メディアイコール)</p> <p>助成額:¥1,000,000、実施場所:福島県郡山市</p> <p>概要:福島の女性たちに焦点をあてた証言集の作成。聞き取りを通しての被災者の心理社会的サポートし、内容を編集して大災害への教訓、政策提言などにつなげる。</p>
8	<p>あいびい保育園の運営を通じた福島から避難している母子のための保育環境整備 (NPO 法人 IVY)</p> <p>助成額:¥9,993,400、実施場所:山形県山形市</p> <p>概要:2012/9/18 にオープンした福島からの自主避難者の子ども専用の保育園の年間運営費サポート。</p>

【コミュニティ支援:7件】

9	<p>南三陸町ふるさと学習会 (一般社団法人南三陸町復興推進ネットワーク)</p> <p>助成額: ¥9,966,900、実施場所:宮城県南三陸町</p> <p>概要:子どもを対象とした学習イベントの開催。地域の仕事・歴史・文化等を学ぶ体験学習会の開催と、特別講座として町外の専門家による体験学習事業。</p>
10	<p>果樹園づくりプロジェクト (一般社団法人コミュニティスペースうみねこ)</p> <p>助成額:¥900,000、実施場所:宮城県女川町</p> <p>概要:仮設住宅の仕事につけず生活が困難な状況にいる高齢男性を対象に果樹園プロジェクトの計画。働き方と生き甲斐を見つけてもらい、果樹園を整備し、実を集荷し、お小遣いを得る仕組みを作る。</p>
11	<p>かーちゃんのカ・プロジェクト—<食>でつなぐコミュニティ・暮らし・地域の再生 (国立大学法人福島大学)</p> <p>助成額:¥3,171,200、実施場所:福島市飯舘村、富岡町他/三春町葛尾村/二本松市浪江町/いわき市川内村</p> <p>概要:①仮設住宅での<食>を媒介としたコミュニティ活動の実施 ②伝統の<食の技>を記録する事業</p>

	③「カーちゃん協働農場」の開設。
12	<p>千葉広域避難者交流サポートプロジェクト（特定非営利活動法人たすけあいの会ふれあいネットまつど）</p> <p>助成額：¥5,550,000、実施場所：千葉県東葛地域：松戸市・柏市・我孫子市・流山市・野田市</p> <p>概要：千葉県東葛地域へ避難している人を対象に①避難者同士・市民の交流の場をつくる ②常設型交流サロンを避難者が集まりやすい場所に開設 ③コミュニティカフェの提供や交流会の実施。</p>
13	<p>ふじのくに市民交流・避難者生きがい創出事業（NPO 法人地域づくりサポートネット）</p> <p>助成額：¥7,426,600、実施場所：静岡県、福島県、宮城県</p> <p>概要：①離散した避難者と避難先の住民との交流、風化を防止、避難先での生きがいづくり ②震災経験者による避難先の市民のための「減災読本」の編集・発行や 震災経験者（避難者）による防災講座開催。</p>
14	<p>自主避難者を含む福島県民がもう一度共に寄り添い暮らしていくための、フリーペーパー“吹く島”刊行事業 （特定非営利活動法人福島ライフエイド）</p> <p>助成額：¥990,000、実施場所：福島県福島市</p> <p>概要：福島での生活に大きな不安を感じている子育て世代の女性を対象に、不安な気持ちを分かりあって対話をする場を創出。その声を発信して多くの人々に共感してもらうためにフリーペーパーを制作し、福島市及び県外避難先に配付。</p>
15	<p>ソーシャルファーム(Social Farm)（特定非営利活動法人フェアトレード東北）</p> <p>助成額：¥2,485,000、実施場所：宮城県石巻市</p> <p>概要：仮設住宅や在宅避難者対象に巡回訪問事業。希望者にはソーシャルファームで働いてもらい、そこでコミュニティ形成、就労・就学につなげる。</p>

【生業支援：1件】

16	<p>いしのまき若年者未来志向型インターンシップマッチング事業（特定非営利活動法人 Switch）</p> <p>助成額：¥1,842,000、実施場所：宮城県石巻市、東松島市</p> <p>概要：企業と若者を繋ぐマッチング事業。地域の産業を学ぶ機会を提供して、若い人々が地元で就職し、地域の復興への貢献としながら活躍できる場の提供を目指す。</p>
----	--

【コーディネーション・サポート：2件】

17	<p>自立を促すための行政・関係団体の連携促進と災害情報を活かした街づくり推進 （一般社団法人みらいサポート石巻）</p> <p>助成額：¥4,507,000、実施場所：宮城県石巻市</p> <p>概要：①連絡会の開催と行政等との連携促進 ②石巻中心市街地における災害情報拠点の設置と拠点を活用した防災教育プログラムの推進。</p>
18	<p>いわき市における被災者・避難者支援事業（特定非営利活動法人いわき自立生活センター）</p> <p>助成額：¥9,874,000、実施場所：福島県いわき市</p> <p>概要：会長と事務局を担うこととなった「3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会」の長期運営に当たり、支援者へのフォロー、被災者への自主性に働きをしていくための事業を実施。</p>

■「共に生きる」ファンドについて <http://tohoku.japanplatform.org/tomonikiru/lists.html>

本ファンドは東日本大震災の被災者支援活動を迅速かつ効果的に実施するため、2011年4月に当面10億円の予算を充て設置されました。助成対象団体は、地域が主体となる自立した社会、さまざまな世代が共生できる社会、地

域の伝統・文化を大切にしたいところの復興を支えることを目的とする事業を実施する法人格をもつ非営利団体で、JPF 加盟・未加盟を問いません。JPF の東日本大震災支援活動は資金の提供だけでなく、JPF 東北事務所(仙台)を拠点として、事業のモニタリング、活動計画の策定や事業運営管理に関する助言など、復興の担い手となる地元の NPO の能力強化を広くサポートします。また、迅速かつ効率的に被災者のニーズと被災地の課題に対応するために、行政、社会福祉協議会、企業、NGO/NPO など多種多様な支援関係者をつなぎ、支援の調整や連携の場づくりにも力を注いでいます。

※詳細は、東日本大震災被災者支援報告書をご覧ください。

http://tohoku.japanplatform.org/lib/data/2013tohoku_rpt.pdf

■ジャパン・プラットフォームについて

特定非営利活動法人(認定 NPO 法人)ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、NGO・経済界(経団連、企業など)・政府(外務省など)が連携し、迅速に効率的な国際・国内緊急支援が行えるよう、NGO をサポートする中間支援団体です。2000 年設立時より、総額 280 億円、860 事業、支援対象国・地域 40 以上を対象に、緊急人道支援を提供してまいりました。また助成対象となる 40 の加盟 NGO 団体とは、情報共有を行いつつ、共に支援プロジェクトをつくりあげ実施しています。同時に、総額 70 億円以上のご寄付をいただいた東日本大震災支援では、加盟 NGO 団体のみならず、被災地を支援する地元および全国の NGO/NPO への支援も行っています。

■本件に関するお問い合わせ先

ジャパン・プラットフォーム事務局 総務部

TEL: 03-5223-8891 FAX: 03-3240-6090

E-mail: soumu@japanplatform.org Web サイト: <http://www.japanplatform.org/>

東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 266 区

以 上